

令和4年度  
津奈木町  
定期監査報告書

令和4年10月  
津奈木町監査委員

# 目 次

I	監査について	1
II	監査の結果	1
III	予算の概要	2
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入	3～5
(3)	歳出	6～11
2	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	12
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	12
(3)	簡易水道事業特別会計	13
(4)	介護保険事業特別会計	13
(5)	恒久対策事業特別会計	13
(6)	宅地造成事業特別会計	13
IV	監査意見	14～15
V	資料編	17～29

## I 監査について

### 1 監査の対象課・局

総務課、政策企画課、農林水産課、建設課、住民課、ほけん福祉課、会計課、教育委員会（事務局）、農業委員会（事務局）、議会（事務局）

### 2 監査期日

令和4年10月12日から令和4年10月24日までのうち9日間

### 3 監査の要領及び主眼

各課に対し監査資料の提出を求め、その資料に基づき予算の執行状況、工事の執行状況等、担当課職員の説明を受け、監査基準によるほか、特に次の事項に重点をおき実施した。

- 1 法令や条例に違反するような経理はないか。
- 2 会計区分、年度区分、収支科目の誤りはないか。
- 3 事務や事業は、計画的に進められているか。
- 4 事務や事業が、住民の福祉増進に役立つよう進められているか。
- 5 財政運営は、健全かつ適正に行われているか。
- 6 備品・物品の利用及び管理について、適正に行われているか。

## II 監査の結果

令和4年度の定期監査は、令和4年9月30日を基準日として津奈木町監査基準に基づき、本町の行財政の運営状況等について、実施した。

一般会計及び特別会計における歳入歳出予算の執行状況は、資料第1表に示すとおりである。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や令和2年7月豪雨災害等の影響を受け、予算並びに繰越事業が増加しているが、事務事業の執行においては、概ね計画的に進められ、会計処理も計数に誤りもなく適正であることを確認した。

組織運営としては、定数条例に基づく職員定数77名に対し職員76名（会計年度任用職員66名）を適材適所に配属することで、本町の基幹産業である農林水産業の振興や少子高齢化問題、令和2年7月豪雨災害からの復旧復興対策など、様々な課題に取り組まれている。

地方財政の課題としては、国において地域の実情に応じた自主性・主体性を最大限発揮することで地方創生を推進するため安定的な税財政基盤を確保することとしていることから、住民サービスを怠ることなく、国の取り組みに合わせ歳出の重点化・効率化に取組み、行政の無駄をより一層排除することで、財政基盤の強化を図られたい。

### Ⅲ 予算の概要

#### 1 一般会計

##### (1) 総括

9月末現在における歳入歳出予算総額は4,545,800千円で、前年同期より107,900千円の増となっている。

主な歳入予算を項目別（資料第2表）に前年度と比較すると、町税は385,006千円で前年度より2,904千円の増、地方消費税交付金は91,000千円で前年度より7,333千円の減、地方交付税は1,530,810千円で前年度より264,688千円の減、国庫支出金は938,199千円で前年度より132,399千円の増となっている。県支出金は579,168千円で前年度より61,377千円の増、財産収入は16,930千円で前年度より30,066千円の減、繰入金は337,641千円で前年度より180,529千円の増、町債は309,735千円で前年度より15,326千円の増となっている。

次に歳出予算を目的別（資料第5表）に主な項目をあげると、総務費は1,031,008千円で前年度より96,423千円の減、民生費は1,000,692千円で前年度より53,959千円の減、衛生費は306,245千円で前年度より11,733千円の増、農林水産業費は261,346千円で前年度より54,638千円の増、商工費は157,017千円で前年度より42,937千円の増、土木費は323,517千円で前年度より50,181千円の増、教育費は335,048千円で前年度より34,257千円の減、災害復旧費は643,353千円で前年度より53,466千円の増、公債費は261,775千円で前年度より16,627千円の減となっている。

歳出を性質別（資料第6表）で見ると、義務的経費は1,471,454千円で32.5%を占め、前年同期に比べ31,487千円の増となっている。このうち人件費は742,061千円で前年度より2,117千円の増である。扶助費は467,618千円で前年度より45,997千円の増、公債費は261,775千円で前年度より16,627千円の減となっている。

投資的経費は1,184,034千円で26.0%を占めており、前年度より157,715千円の増となっている。このうち普通建設事業費は474,355千円で前年度より36,344千円の増、災害復旧事業費は709,679千円で前年度より121,371千円の増となっている。

その他の経費は1,890,312千円で41.5%を占めており、前年度より81,302千円の減となっている。

## (2) 歳入

自主財源と依存財源の内訳は、資料第3表のとおりである。

自主財源は、1,056,502千円で（構成比23.3%）前年度より169,148千円の増、依存財源は、3,489,298千円で（構成比76.7%）前年度より930,530千円の減となっている。

一般会計歳入における科目ごとの歳出状況は、次のとおりである。

### 第1款 町税

町税の予算額、調定済額、収入済額、徴収率は、資料第4表のとおりである。

町税の予算現額は、385,006千円で調定額487,123千円、収入済額242,849千円（収入率49.9%）の収入となっている。このうち現年度分は471,119千円の調定に対し、241,772千円（徴収率51.3%）の収入で、滞納繰越分は15,601千円の調定に対し674千円（徴収率4.3%）の収入となっている。

町民税は、現年度調定額121,442千円、収入済額64,669千円（徴収率53.3%）の収入となっていて、そのうち滞納繰越分調定額は2,618千円、収入済額157千円（徴収率6.0%）の収入となっている。

固定資産税は、現年度調定額332,606千円、収入済額146,373千円（徴収率44.0%）の収入となっている。そのうち滞納繰越分調定額は12,110千円の調定に対し436千円（徴収率3.6%）の収入となっている。

町税、保険税の徴収は、県との連携による訪問や夜間徴収など、職員の日頃からの努力が認められる。町税は、唯一の自主財源であるので、納税者に対して、税制の改正を含め、丁寧な説明を行い理解を得たうえで、適正で公平な徴収・滞納の事務処理を行っていただきたい。

### 第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算現額は34,435千円で、収入済額10,888千円（収入率31.6%）となっている。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算現額は150千円で、収入済額33千円（収入率22.0%）となっている。

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算現額は600千円で、収入済額542千円（収入率90.3%）となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算現額は600千円で、収入済額0千円となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の予算現額は300千円で、収入済額は1,564千円（収入率521.3%）となっている。

#### 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算現額は91,000千円で、収入済額は51,791千円（収入率56.9%）となっている。

#### 第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の予算現額は1,500千円で、収入済額は769千円（収入率51.3%）である。

#### 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算現額は2,800千円で、収入済額2,613千円（収入率93.3%）となっている。

#### 第10款 地方交付税

地方交付税の予算現額は1,530,810千円で、収入済額1,147,365千円（収入率75.0%）となっている。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算現額は1千円で、収入済額0千円となっている。

#### 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算現額は10,731千円で、収入済額は4,079千円（収入率38.0%）となっている。

負担金の主なものは、農地災害復旧事業費分担金4,407千円、民生費負担金6,191千円となっている。

#### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算現額は73,064千円で、収入済額は39,073千円（収入率53.5%）となっている。

使用料の主なものは、民生使用料2,035千円、土木使用料65,914千円、教育使用料2,075千円が計上され、手数料として、総務手数料2,167千円が計上されている。

#### 第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算現額は938,199千円で、収入済額は112,045千円（収入率11.9%）となっている。

国庫支出金は、歳入予算の20.5%を占め、このうち国庫負担金では、民生費国庫負担金208,262千円、衛生費国庫負担金21,522千円が計上されている。

国庫補助金では、総務費国庫補助金162,968千円、民生費国庫補助金53,734千円、衛生費国庫補助金23,358千円、土木費国庫補助金8,120千円、農林水産業費国庫補助金7,250千円、災害復旧費国庫補助金441,802千円などが計上されている。

委託金では、総務費国庫委託金7,479千円、民生費国庫委託金1,422千円が計上されている。

## 第15款 県支出金

県支出金の予算現額は579,168千円で、収入済額は26,198千円（収入率4.5%）となっている。

県支出金は、歳入予算の12.7%を占め、このうち県負担金では、民生費県負担金133,206千円、衛生費県負担金1,322千円が計上され、県補助金では、総務費県補助金122,866千円、民生費県補助金47,506千円、衛生費県補助金15,435千円、農林水産業費県補助金83,243千円、商工費県補助金6,750千円、土木費補助金3,000千円、災害復旧費県補助金150,459千円が計上されている。

県委託金では、総務費委託金5,929千円、衛生費委託金6,769千円などが計上されている。

## 第16款 財産収入

財産収入の予算現額は16,930千円で、収入済額は19,679千円（収入率116.2%）となっている。

財産運用収入の予算現額は、財産貸付収入10,180千円、利子及び配当金6,748千円が計上され、財産売払収入は、町有地や町有財産などの売却に係る予算が計上されている。

## 第17款 寄附金

寄附金の予算現額は140,702千円で、収入済額57,352千円（収入率40.8%）となっている。

寄附金では、一般寄附や指定寄附に係る予算に併せて、ふるさと納税寄附金140,702千円が計上されている。

## 第18款 繰入金

繰入金の予算現額は337,641千円で、収入済額は0千円（収入率0.0%）となっている。

特別会計繰入金では、宅地造成事業特別会計繰入金10,000千円が計上されている。

基金繰入金では、財政調整基金繰入金254,948千円、減債基金繰入金30,000千円、退職手当基金繰入金3,000千円、ふるさと創生基金繰入金8,100千円、地域振興基金繰入金4,100千円、社会福祉振興基金繰入金2,200千円、美術振興基金繰入金2,100千円、町有施設整備基金繰入金15,500千円、新型コロナウイルス対策利子補給基金繰入金5,000千円などが計上されている。

## 第19款 繰越金

繰越金の予算現額は53,058千円で、収入済額53,058千円（収入率100.0%）となっている。

## 第20款 諸収入

諸収入の予算現額は39,370千円で、収入済額10,507千円（収入率26.7%）となっている。

諸収入の主なものは、雑入39,319千円などである。

## 第21款 町債

町債の予算現額は309,735千円で、収入済額は0千円（収入率0.0%）となっている。

### (3) 歳出

一般会計歳出における科目ごとの歳出状況は、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

予算現額は 64,650 千円、支出済額 32,038 千円、執行率 49.6%で、予算に占める割合は 1.4%となっている。

議会費は、議会運営に関する経費として、議員報酬や事務局職員の人件費、定例会や委員会等に関する会議録の作成に係る経費、議会活動等を住民へ周知するための議会だより印刷業務委託料などが計上されている。

#### 第2款 総務費

予算現額は 1,031,008 千円、支出済額 388,527 千円、執行率 37.7%で、予算に占める割合は 22.7%となっている。

総務費では、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費からなっており、区長や特別職に係る報酬、一般職員等の人件費や物件費等の義務的経費や経常的経費が大半を占めている。

主なものでは、総務管理費 955,099 千円で、うち一般管理費 342,898 千円として、電算使用料や電算関係リース料が計上されている。

財産管理費 80,727 千円では、役場庁舎や改善センターに関する維持管理費、並びに庁舎照明改修工事 11,161 千円、車庫倉庫外壁改修等工事 11,465 千円などが計上され、積立金 6,740 千円としては、財政調整基金等の各種基金が計上されている。

企画費 206,373 千円では、予約型乗合タクシー運行・運営委託料 13,913 千円、地域おこし協力隊活動業務委託料 32,154 千円などが、また負担金補助及び交付金では、水俣芦北広域行政事務組合事務局負担金 12,532 千円、生活交通維持・活性化総合補助金 16,193 千円、肥薩おれんじ鉄道運行支援対策事業補助金 3,253 千円、地域おこし協力隊活動助成金 16,701 千円などが計上されている。

地域振興費 184,160 千円では、ふるさと納税に関する経費や地域商社推進プロジェクト負担金 35,040 千円、地域商社販売力強化施設導入補助金 5,000 千円などが計上されている。

美化事業推進費 45,604 千円では、環境美化作業報奨金 5,978 千円、舞鶴城公園維持管理業務委託料 5,907 千円、公園等環境整備委託料 2,000 千円、舞鶴城公園駐車場トイレ改築工事 21,943 千円などが計上されている。

美術館費 64,930 千円は、年間を通じて開催される企画展等に関する経費、並びに展覧会等における監視等を含めた施設に関する維持管理費などが計上されている。

徴税費 50,688 千円では、固定資産課税土地評価業務委託料 3,685 千円、家屋評価業務委託料 1,173 千円、並びに eL-TAX システムに係る経費などが計上されている。

選挙費 13,014 千円では、選挙執行費 7,714 千円として、7月10日執行の参議院議員選挙に係る経費が計上されている。

### 第3款 民生費

予算現額 1,000,692 千円、支出済額 390,341 千円、執行率 39.0%で、予算に占める割合は 22.0%となっている。

民生費では、住民福祉の向上のため、特に高齢者、児童、障がい者、ひとり親家庭等に対して、きめ細やかな計画がなされている。

社会福祉総務費 404,100 千円は、平国コミュニティセンターの維持管理費のほか、委託料として地域見守り活動推進事業委託料 6,286 千円、負担金補助金として後期高齢者医療広域連合負担金 91,519 千円、社会福祉協議会補助金 11,516 千円、民生委員児童委員協議会補助金 1,603 千円、価格高騰緊急支援給付金 40,000 千円などが計上されている。

また、国保会計、後期高齢医療会計及び介護保険会計への繰出金 225,483 千円が計上されている。

国民年金事務費 4,147 千円は、国の委任事務で国民年金関係事務のための経費である。

老人福祉費 25,569 千円は、敬老祝金、敬老会（70 才以上 1,481 人：コロナ対策により今年度はイベント中止）の経費や在宅介護関連事業への委託料、住宅改造助成事業扶助費（高齢者分）、老人福祉施設入所事業扶助費、町老連補助金、水俣・津奈木シルバー人材センター事業等補助金（運営費分）などが計上されている。

障害者福祉費 238,681 千円は、障害者のための様々な福祉サービス給付、身体障害者等福祉年金等が計上されている。

児童福祉総務費は 36,088 千円で、児童クラブの運営費並びに維持管理費のほか、出生祝い金 3,000 千円などが計上されている。

児童措置費 198,879 千円は、私立保育所等運営費 136,117 千円、児童手当費 56,645 千円、また保育園費 81,096 千円については、津奈木保育園の運営費が計上されている。

津奈木保育園の園児数及び職員数は、次のとおりである。

保育園児等調べ（令和4年9月末現在）

年齢別 組別	0才	1才	2才	3才	4才	5才	計
年少組	2	15	7	9			33
年中組					14		14
年長組						5	5
合計	2	15	7	9	14	5	52

園長 1 名(非常勤)、保育士 12 名（職員 1 名、会計制度任用職員 11 名）、

その他非常勤職員(バス添乗（調理補助）2 名、調理 1 名、おばあちゃん先生 3 名）計 19 名

災害救助費 12,132 千円は、地域支え合いセンター設置・運営委託料 9,380 千円などが計上されている。

#### 第4款 衛生費

衛生費の予算現額は306,245千円、支出済額116,794千円、執行率38.1%で、予算に占める衛生費の割合は6.7%となっていて、環境整備、健康診査、各種予防接種等が年間計画に基づいて実施されている。

保健衛生総務費44,332千円は、職員の人件費が大半を占めているが、このほかに水俣芦北広域行政事務組合火葬場負担金2,846千円、子ども医療費助成金16,731千円、不妊治療費助成費400千円などが計上されている。

予防費66,152千円は、予防接種委託料19,793千円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料19,711千円などが計上されている。

環境衛生費11,656千円は、合併処理浄化槽設置補助金10,226千円が主である。

健康増進事業費6,546千円では、がん検診委託料3,383千円、超音波検診委託料1,408千円などが計上されている。

健康管理事業費22,433千円は、健康管理事業健診委託料2,465千円、水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業委託料として、たっしゃか塾の運営に関する委託料11,124千円などが計上されている。

清掃費128,963千円では、清掃総務費53,171千円、塵芥処理費38,058千円、し尿処理費37,734千円が計上されており、これらの経費の主な使途は、ごみ処理費、し尿処理費の負担金などである。

上水道費26,163千円は、簡易水道事業特別会計繰出金として計上されている。

#### 第5款 農林水産業費

農林水産業費の予算現額は261,346千円、支出済額66,936千円、執行率25.6%で、予算に占める農林水産業費の割合は5.7%となっている。

農業委員会費8,922千円は、農地の移動や農業経営安定のための農地利用増進事業により経営拡大の促進を目標に活動が行われているほか、農業者年金事務などが行われている。

農業委員会に提出される農地移動は、9月末現在において、3条申請4件14,311㎡、5条申請3件6,695㎡となっている。

農業総務費22,080千円は、職員人件費などが計上されている。

農業振興費64,097千円で主なものは、有害鳥獣捕獲報奨金1,500千円、小中学校連携・交流事業実施業務委託料1,050千円、地域魅力発信業務委託料1,155千円、子どもアグリビジネススクール実施業務委託料1,163千円、熱帯果樹振興プロジェクト負担金9,500千円、熱帯果樹生産拡大設備等導入補助金5,000千円、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業補助金1,000千円、農業後継者・新規就農者育成支援事業補助金1,050千円、中山間農業モデル地区支援事業補助金7,027千円、農業用機械等購入補助金12,000千円などが計上されている。

園芸振興費に3,553千円が計上され、柑橘安定出荷販売支援事業補助金728千円、優良品種計画更新事業補助金740千円などが計上されている。

農地費32,887千円で主なものは、多面的機能支払事業（農地維持支払）補助金3,512千円、多面的機能支払事業（資源向上支払）補助金3,850千円、中山間地域等直接支払制度事業補助金16,492千円などが計上されている。

林業費 34,425 千円は、林業総務費 5,687 千円、林業振興費 22,863 千円、林道費 5,875 千円に分類される。

主なものは、森林環境保全直接支援事業委託料 7,197 千円、除草等業務委託料 1,707 千円、鳥獣害被害防止対策事業補助金 765 千円、再造林等促進事業補助金 819 千円、林業用機械等購入補助金 2,000 千円などが計上されている。

水産業費 92,692 千円は、水産業総務費 6,259 千円、水産業振興費 83,437 千円、漁港管理費 1,650 千円、漁港建設費 1,346 千円に分類される。

主なものは、水産基盤整備交付金事業補助金 3,100 千円、漁船エンジン更新等事業補助金 4,500 千円、燃油高騰対策支援事業補助金 1,848 千円、水産業用機械等購入補助金 4,000 千円、赤潮被害経営再建緊急支援事業補助金 68,000 千円などが計上されている。

## 第 6 款 商工費

商工費の予算現額は 157,017 千円、支出済額 51,982 千円、執行率 33.1%で、総予算に占める割合は 3.5%となっている。

商工費 43,943 千円で主なものは、商工会補助金 2,250 千円、小規模事業者総合支援補助金 4,500 千円、つなぎ応援商品券事業交付金 22,000 千円などとなっている。

観光費 113,074 千円では、温泉センター、三ツ島海水浴場、津奈木駅舎の施設経費のほか、低炭素型観光地域づくり推進業務委託料 6,405 千円、赤崎ふれあい広場トイレ休憩施設実施設計業務委託料 3,927 千円、駅舎防水等改修工事 9,871 千円などが計上されている。

## 第 7 款 土木費

土木費の予算現額は 323,517 千円、支出済額 49,813 千円、執行率 15.4%となっている。総予算に占める土木費の割合は 7.1%となっている。

土木管理費 71,410 千円で主なものは、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 3,000 千円、宅地復旧補助金 6,334 千円、私道復旧補助金 4,750 千円などである。

道路橋梁費 70,575 千円は、町道維持管理のための維持修繕費のほか、町道町原線道路改良工事 25,000 千円、町道宇土永田線道路改良工事測量設計業務委託料 5,837 千円、橋梁点検業務委託料 11,343 千円などが計上されている。

河川費 124,512 千円は、河川維持のための補修に係る経費のほか、京泊地区急傾斜地崩壊対策工事 68,000 千円、単県急傾斜地崩壊対策事業負担金 16,000 千円などが計上されている。

住宅費 57,020 千円は、町営住宅や定住促進住宅の維持・修繕に係る経費のほか、町営住宅や定住促進住宅における換気扇設置工事 12,916 千円などが計上されている。

## 第 8 款 消防費

消防費の予算現額は 161,648 千円、支出済額 87,808 千円、執行率 55.0%、予算に占める割合は 3.5%となっている。

消防費は、常備消防費 115,177 千円、非常備消防費 28,935 千円、消防施設費 2,208 千円、防災費 8,756 千円、災害対策費 6,572 千円に分類される。

主なものは、水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金 114,441 千円、消防団員の消防活動に

要する経費、避難所運営に係る経費などが計上されている。

## 第9款 教育費

教育費の予算現額は 335,048 千円、支出済額 138,557 千円、執行率 41.4%、予算に占める割合は 7.4%となっている。

教育委員会費 890 千円並びに事務局費 65,669 千円は、人件費や物件費等の経常経費が主であるが、その他にALT関連経費や幼稚園及び小・中学校で利用しているスクールバス運転委託料 4,710 千円が計上されている。

小学校費 49,112 千円では、学校管理費 45,009 千円、教育振興費 4,103 千円が計上されている。

中学校費 49,672 千円では、学校管理費 43,579 千円、教育振興費 6,093 千円が計上されている。

学校管理費の主なものは小・中学校ともに学校施設の維持管理に係る経費であり、教育振興費は義務教育教材費及びその関連の経費、及び小学校照明改修工事 9,827 千円、中学校照明改修工事 10,163 千円、中学校職員室等エアコン設置工事 5,689 千円などが計上されている。

幼稚園費 19,270 千円は、園職員の人件費や園児を保育するための運営費が計上されている。幼稚園児数及び職員数は、次のとおりである。

津奈木幼稚園児数及び職員数調べ（令和4年9月末現在）

年齢別 組別	年齢別			計
	3才	4才	5才	
3組	0	2	1	3

園長 1 名(非常勤)、教諭 3 名(うち会計年度任用職員 2 名)、事務(会計年度任用職員)1 名 計 5 名

社会教育費 48,469 千円では、人件費等義務的経費のほか各種団体による教育の振興や人づくりの経費が計上され、文化センター費、公民館費、図書館費、文化財費にはそれぞれ運営費が計上されている。

保健体育費 66,818 千円では、人件費のほか町体育協会補助金、町民体育祭等のスポーツ行事、総合グラウンド等の体育施設及び海洋センターの維持管理の経費、児童公園トイレ改築工事 23,611 千円などが計上されている。

給食費は 35,148 千円で、小・中学校の児童生徒及び幼稚園児の給食を調理するための人件費や光熱水費、備品購入、燃料費、給食費補助金などが計上されている。

学校給食の状況及び職員数（令和 4 年 9 月末現在）

学校名	児童生徒数	職員数	計	実食数 (回)	1食単価 (円)	職員(単価) (円)
小学校	197	22	219	91	190	250
中学校	105	20	125	89	190	295
幼稚園	3	5	8	78	160	240
合計	305	47	352	—	—	—

所長(兼務)1名、栄養教諭1名、事務職員(兼務)1名、調理員(会計制度任用職員)6名、  
運転手(委託)1名 計 10名

#### 第 10 款 災害復旧費

災害復旧費の予算現額は 643,353 千円、支出済額 58,195 千円、執行率 9.0%で、総予算に占める割合は 14.2%となっている。

令和 2 年 7 月豪雨災害により、町内全域で大きな被害を受けたため、優先順位を付して計画的に取り組んでいるところであり、復旧のための費用は増大している。

内訳は、農林水産施設 165,108 千円、公共土木施設 478,245 千円となっている。

#### 第 11 款 公債費

公債費の予算現額は 261,775 千円で、支出済額 134,563 千円、執行率 51.4%で、総予算に占める割合は 5.8%となっている。

教育文化や住民の福祉向上、産業の発展、道路整備、災害復旧等の事業を実施するため、国県の許可を得て借入した町債の元利償還金である。自主財源が少ない本町においては、町債に依存せざるを得ないが、町債が財政に及ぼす影響は大きいので、事業の選択に十分留意されるよう望むものである。

#### 第 12 款 諸支出金

予算現額は、1 千円である。

#### 第 13 款 予備費

予算現額 1,500 千円である。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 1,067,300 千円で、前年同期に比べ 71,400 千円の増となっている。9月末現在の収入済額は 545,942 千円（収入率 51.2%）、支出済額は 298,760 千円（執行率 28.0%）となっている。

歳入予算の主なものは、国民健康保険税 62,340 千円、県支出金 683,757 千円、繰入金 79,662 千円、繰越金 237,773 千円などが計上されている。

財源のうち保険税は、予算額 62,340 千円に対して収入済額 30,397 千円（収入率 48.8%）となっている。このうち、滞納繰越額は 16,408 千円の調定に対して収入済額 396 千円（徴収率 2.4%）であり、保険税の徴収は前年同期に比べて 1,225 千円の増となっている。

保険税は、国保財政の大きなウエイトを占めていることから、保険加入者に対して相互扶助で成り立っていることを十分に理解していただき、引き続き適切に納税がなされるよう努めていただきたい。

滞納繰越処理は、対象者に対して訪問による面談などが定期的に行われており、担当職員の努力もみられ繰越額は減少傾向にある。

歳出予算の主なものは、総務費 34,501 千円、保険給付費 779,720 千円、国民健康保険事業納付金 195,602 千円、保健事業費 34,706 千円、基金積立金 1,656 千円、諸支出金 1112 千円、予備費 20,000 千円などが計上されている。

9月末人口は 4,335（前年比 76 人減）で、国保世帯数は 745 世帯（同 12 世帯減）、被保険者数は 1,152 人（同 22 人減）である。

今後も、高齢化や医療技術の高度化により医療費は増加するものと考えられる。

予防接種、各種がん検診、特定健康診査並びに人間ドック等の各種健診を積極的に推奨することで、保険加入者の疾病に対する予防や早期発見、早期治療に努めるとともに、これらの啓発を行うことで意識の向上を図り、健康増進のための更なる取り組みをお願いしたい。

### (2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 104,300 千円で、収入済額は 41,492 千円（収入率 39.8%）、支出済額 17,637 千円（執行率 16.9%）となっている。

歳入予算の主なものは、後期高齢者医療保険料 59,066 千円、繰入金 40,551 千円、諸収入 4,616 千円である。

歳出予算で主なものは、総務費 8,000 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 91,240 千円、保健事業費 4,454 千円、諸支出金 206 千円、予備費 400 千円が計上されている。

9月末現在の被保険者数は 1,072 人（前年比 14 人増）である。

75 歳以上の住民が対象となる高齢者医療制度であり、今後も高齢化が進むと予想されることから、対象となる住民への影響も大きい。

県と連携することで、安定的な運営となるよう取り組みをお願いしたい。

### (3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 117,376 千円で、収入済額は 58,977 千円（収入率 50.2%）、支出済額 38,251 千円（執行率 32.6%）となっている。

歳入予算の主なものは、簡易水道収入 52,173 千円、繰入金 26,163 千円、繰越金 17,376 千円である。

歳出予算で主なものは、総務費 20,164 千円、簡易水道事業費 55,855 千円、公債費 40,356 千円などである。

主な支出の内訳は、水俣市から供給を受ける水道使用料 1,452 千円、町道町原線配水管布設替工事 8,516 千円、県道深川津奈木線送配水管布設替工事 7,250 千円、町道赤崎線配水管布設工事 4,244 千円、償還元金 38,223 千円などが計上されている。

簡易水道事業は、事業に必要な経費は経営に伴う収入（水道料金収入）をもって充てるという独立採算制を原則とするもので、事業の運営にあたっては、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図られるよう求めるものである。

### (4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 853,400 千円となっている。収入済額は 445,580 千円（収入率 52.2%）、支出済額 351,429 千円（執行率 41.2%）となっている。

歳入予算の主なものは、保険料 109,023 千円、国庫支出金 215,619 千円、支払基金交付金 208,965 千円、県支出金 111,854 千円、繰入金 134,774 千円、繰越金 72,978 千円などとなっている。

歳出予算の主なものは、保険給付費 785,796 千円、地域支援事業費 45,519 千円などがある。

### (5) 恒久対策事業特別会計

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 18,300 千円で、収入済額は 15,327 千円（収入率 83.8%）、支出済額は 5,382 千円（執行率 29.4%）となっている。

歳入予算の主なものは、財産収入 2,864 千円、繰入金 15,431 千円である。

歳出予算の主なものは、総務費 8,506 千円、施設費 9,294 千円が計上されている。

### (6) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 20,000 千円で、収入済額は 15,720 千円（収入率 78.6%）、支出済額 1,344 千円（執行率 6.7%）となっている。

歳入予算の主なものは、事業収入 9,998 千円、繰越金 10,000 千円などである。

歳出予算で主なものは、総務費 19,000 千円、総予算の 95.0%を占めている。この宅地造成事業特別会計は、大字小津奈木字男島の宅地分譲に伴うものである。

## IV 監査意見

- 1 予算の執行については、一般会計並びに特別会計ともに、調定、支出負担行為及び支出命令書等において、財務基準等に基づき適切に処理がなされており、適正であることを認める。
- 2 資金収支は、厳しい財政の中、収入財源を見極めながら支出がなされており、財政運営は堅実に行われている。しかし、新型コロナウイルス感染症並びに7月豪雨災害に関する対策の影響を受け、予算総額はコロナ確認前である令和元年度予算と比較すると、大幅増となっている。  
ウイズコロナや災害からの復旧・復興に至るまでは、しばらく時間を要すると思われるが、次世代に向け、職員が一丸となって高い意識を持って、健全な財政運営の保持に努めていただきたい。
- 3 組織体制は、定員管理条例に基づく定数77名に対し、76名の職員が住民の福祉の向上を目指し住民サービスに出来るべく各種業務に励み、各課班が工夫を凝らしながら、最大限の効果を発揮するべく業務を執行している。また、昨年度と比較して、時間外勤務は減少し、年休取得が適切に実施されていることを確認した。  
管理職員は、所属する職員に対し、定期的にヒアリングや声掛け等を実施することでメンタルヘルスに心がけ、職員の健康管理に十分な配慮をお願いしたい。
- 4 税の徴収事務は、法に則った処分を行い、納税者の理解を求められるよう丁寧な説明や啓発を行うことで、一層の徴収率の向上と収納促進に努めていただきたい。  
滞納処理は、個人や法人等からの相談があった場合の相談等において、善良なる納税者との区別を行うことで、不公平が無いよう対処されたい。また、滞納者への訪問や督促等は、これまでも適正に実施されているところであるが、必要に応じて、法に基づいた執行停止処分や不能欠損処分の実施を行われたい。
- 5 工事や委託業務の執行は、災害関連事業、管理施設の長寿命化対策事業、維持・修繕業務など、多くの事業が予算化されている。未だ執行が済んでいない事業については、事業の必要性・優先性を鑑み、計画的な事業遂行を図っていただきたい。  
特に、優先順位が高い事業においては、早急発注に努めることで、年度内の事業完了に向け工期延長や繰越事業にならないよう特段の配慮をされるよう望むものである。
- 6 公共施設等の維持・管理は、建築系公共施設のうち、大規模改修が必要な築30年以上を経過した建物が多く、更新費用の経費も増大なものになる。  
本年度は、昨年度に引き続き、令和2年7月豪雨災害の復旧事業を優先して実施しているが、今後の投資的経費は大規模になることが予想されることから、管理施設の統廃合等や計画の見直しを含め、長期的な観点から対応いただきたい。

- 7 委員会等に関する預金通帳や切手等の金種は、原則対象である団体等が管理するよう体制を整備することが望ましい。やむを得ず、職員が保管や管理を行う必要がある場合は、不祥事防止の観点により、「通帳・印鑑を同一職員で保管しない」、「受払を一人で実施しない」、「班長以上の管理職員が年1回以上確認を行う」等の措置をお願いしたい。
- 8 ふるさと納税は、専用のポータルサイトを活用し情報を発信することで、全国各地の多くの方々からの理解を得ることができ、寄附金は1億円を超えるまでになった。引き続き、返礼品等において地域産品を積極的に活用するなど、工夫を凝らしながら実施していただきたい。  
また、町の魅力の情報発信として、町HPやSNS、町広報誌など、様々な媒体を活用して積極的な発信に努められている。引き続き、町内外の多くの方々に必要な情報が伝わるよう、定期的に見直しや更新を行い、最新の情報を得ることができるよう努めていただきたい。
- 9 宅地造成事業特別では、平成19年の販売開始から、61区画中20区画が販売を完了している。令和2年7月豪雨災害の被災者に対する応急仮設住宅として4区画が限定的に使用されている状況ではあるが、残り41区画の早期の販売促進に向け、更なる努力を望むものである。
- 10 簡易水道事業特別会計では、公会計制度の移行に向けた準備が進められている。適正な制度移行に向けて、住民への説明、システムの導入、既存設備の改修等、取り組むべき課題は多い。県担当者や専門家等に協議を行いながら、適正に移行できるよう、取り組みを進めていただきたい。  
将来的な人口減少の影響を受け、水道料金の徴収が減少することが想定され、水道事業の経営環境は厳しさを増すものと思われる。安定した健全な経営を確保するためには、水道料金改定の見直しなどを含め、対策を講じられたい。なお、改定を要する場合は、水道利用者に対して理解を得られるよう、事前の広報活動や住民説明会の実施など、丁寧な説明を求めるものである。
- 11 町が管理する公共施設や公園などのトイレの改築が進み、新しく利用しやすい施設となっている。これらの町が管理する公共施設の維持管理は、定期的に巡回や点検、清掃・除草作業を行うことで、必要に応じて業務委託の検討を行い、施設の景観・環境整備の維持に努めていただきたい。



## V. 資 料 編

## 第1表

## 歳入歳出予算

(令和4年9月30日現在)

(単位:円)

会計別	令和3年度	令和4年度						
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	支出済額	執行率(%)		
						収入	支出	
一般会計	4,437,900,000	4,545,800,000	107,900,000	1,780,348,765	1,515,555,601	39.2	33.3	
特別 会計	国民健康保険	995,900,000	1,067,300,000	71,400,000	545,942,133	288,041,993	51.2	27.0
	後期高齢者医療事業	88,800,000	104,300,000	15,500,000	41,491,814	17,443,415	39.8	16.7
	簡易水道事業	105,000,000	102,700,000	△ 2,300,000	51,301,336	32,706,143	50.0	31.8
	介護保険事業	858,300,000	853,400,000	△ 4,900,000	445,579,643	326,948,246	52.2	38.3
	恒久対策事業	15,200,000	18,300,000	3,100,000	15,327,226	5,382,495	83.8	29.4
	宅地造成事業	20,000,000	20,000,000	0	15,719,570	1,343,830	78.6	6.7
	小計	2,083,200,000	2,166,000,000	82,800,000	1,115,361,722	671,866,122	51.5	31.0
合計	6,521,100,000	6,711,800,000	190,700,000	2,895,710,487	2,187,421,723	43.1	32.6	

## 第2表

## 一般会計歳入予算及び執行率等

(令和4年9月30日現在)

(単位:円・%)

	令和3年度	令和4年度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 町 税	382,102,000	385,006,000	2,904,000	236,777,077	61.5
2 地 方 譲 与 税	34,330,000	34,435,000	105,000	10,888,000	31.6
3 利 子 割 交 付 金	300,000	150,000	△ 150,000	33,000	22.0
4 配 当 割 交 付 金	600,000	600,000	0	542,000	90.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	600,000	0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,921,000	300,000	△ 1,621,000	1,564,000	521.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	98,333,000	91,000,000	△ 7,333,000	51,791,000	56.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	1,500,000	1,500,000	0	769,000	51.3
9 地 方 特 例 交 付 金	7,685,000	2,800,000	△ 4,885,000	2,613,000	93.3
10 地 方 交 付 税	1,795,498,000	1,530,810,000	△ 264,688,000	1,147,365,000	75.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	6,408,000	10,731,000	4,323,000	4,078,584	38.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	77,177,000	73,064,000	△ 4,113,000	39,073,257	53.5
14 国 庫 支 出 金	805,800,000	938,199,000	132,399,000	112,044,765	11.9
15 県 支 出 金	517,791,000	579,168,000	61,377,000	26,198,229	4.5
16 財 産 収 入	46,996,000	16,930,000	△ 30,066,000	19,679,131	116.2
17 寄 附 金	106,350,000	140,702,000	34,352,000	57,352,000	40.8
18 繰 入 金	157,112,000	337,641,000	180,529,000	0	0.0
19 繰 越 金	64,013,000	53,058,000	△ 10,955,000	53,058,169	100.0
20 諸 収 入	38,974,000	39,370,000	396,000	10,507,005	26.7
21 町 債	294,409,000	309,735,000	15,326,000	0	0.0
合 計	4,437,900,000	4,545,800,000	107,900,000	1,774,333,217	39.0

第3表

一般会計自主財源と依存財源の内訳

(令和4年9月30日現在)

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	予算現額	構成比	款	予算現額	構成比
1 町 税	385,006,000	8.5	2 地方譲与税	34,435,000	0.8
12 分担金及び 交付金	10,731,000	0.2	3 利子割交付金	150,000	0.0
13 使用料及び 手数料	73,064,000	1.6	4 配当割交付金	600,000	0.0
16 財産収入	16,930,000	0.4	5 株式等譲渡所 得割交付金	600,000	0.0
17 寄附金	140,702,000	3.1	6 法人事業税金 交付金	300,000	0.0
18 繰入金	337,641,000	7.4	7 地方消費税金 交付金	91,000,000	2.0
19 繰越金	53,058,000	1.2	8 環境性能割金 交付金	1,500,000	0.0
20 諸収入	39,370,000	0.9	9 地方特例交付金	2,800,000	0.1
			10 地方交付税	1,530,810,000	33.7
			11 交通安全対策 特別交付金	1,000	0.0
			14 国庫支出金	938,199,000	20.6
			15 県支出金	579,168,000	12.7
			21 町 債	309,735,000	6.8
計	1,056,502,000	23.3	計	3,489,298,000	76.7
	歳入予算総額			4,545,800,000	

第4表

町税の徴収実績調書

(令和4年9月30日現在)

(単位:円・%)

区分 項別	令和3年度	令和4年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	調定済額	収入済額	徴収率
町民税	101,738,000	105,373,000	3,635,000	121,441,756	64,669,126	53.3
固定資産税	243,095,000	240,379,000	△ 2,716,000	332,606,000	146,372,500	44.0
軽自動車税	17,657,000	18,072,000	415,000	19,840,400	18,572,600	93.6
町たばこ税	19,502,000	21,090,000	1,588,000	13,190,649	13,190,649	100.0
鉱産税	1,000	1,000	0	0	0	-
特別土地保有税	1,000	1,000	0	0	0	-
入湯税	108,000	90,000	△ 18,000	44,250	44,250	100.0
合計	382,102,000	385,006,000	2,904,000	487,123,055	242,849,125	49.9

第5表

一般会計歳出予算及び執行率等

(令和4年9月30日現在)

(単位:円・%)

	令和3年度	令和4年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	62,940,000	64,650,000	1,710,000	32,037,827	49.6	1.4
2 総務費	1,127,431,000	1,031,008,000	△ 96,423,000	388,527,359	37.7	22.7
3 民生費	1,054,651,000	1,000,692,000	△ 53,959,000	390,341,388	39.0	22.0
4 衛生費	294,512,000	306,245,000	11,733,000	116,794,302	38.1	6.7
5 農林水産業費	206,708,000	259,346,000	52,638,000	66,936,880	25.8	5.7
6 商工費	114,080,000	157,017,000	42,937,000	51,981,971	33.1	3.5
7 土木費	273,336,000	323,517,000	50,181,000	49,813,069	15.4	7.1
8 消防費	134,581,000	161,648,000	27,067,000	87,807,543	54.3	3.6
9 教育費	300,791,000	335,048,000	34,257,000	138,557,223	41.4	7.4
10 災害復旧費	589,887,000	643,353,000	53,466,000	58,195,321	9.0	14.2
11 公債費	278,402,000	261,775,000	△ 16,627,000	134,562,718	51.4	5.8
12 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
13 予備費	580,000	1,500,000	920,000	0	0.0	0.0
合計	4,437,900,000	4,545,800,000	107,900,000	1,515,555,601	33.3	100.0

第6表

一般会計歳出性質別歳出の状況

(令和4年9月30日現在)

(単位:千円、%)

性質別	区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		予 算 現 額	構 成 比	予 算 現 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	739,944	16.7	742,061	16.3	2,117	0.3
	扶 助 費	421,621	9.5	467,618	10.3	45,997	10.9
	公 債 費	278,402	6.4	261,775	5.9	△ 16,627	△ 6.0
	小 計	1,439,967	32.6	1,471,454	32.5	31,487	2.2
投資的経費	普通建設事業費	438,011	9.9	474,355	10.4	36,344	8.3
	災害復旧事業費	588,308	13.3	709,679	15.6	121,371	20.6
	小 計	1,026,319	23.2	1,184,034	26.0	157,715	15.4
その他の経費	物 件 費	561,283	12.6	681,101	15.0	119,818	21.3
	維持補修費	48,508	1.1	50,896	1.1	2,388	4.9
	補助費等	685,322	15.4	796,499	17.5	111,177	16.2
	積 立 金	326,185	7.3	6,818	0.1	△ 319,367	△ 97.9
	投資出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 出 金	349,306	7.9	353,498	7.8	4,192	1.2
	予 備 費	1,010	0.0	1,500	0.0	490	48.5
	小 計	1,971,614	44.3	1,890,312	41.5	△ 81,302	△ 4.1
合 計		4,437,900	100.1	4,545,800	100.0	107,900	2.4

## 第7表

## 国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

(令和4年9月30日現在)

## 歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和 4 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	収 入 済 額	収 入 率
1 国民健康保険税	65,298,000	62,340,000	△ 2,958,000	30,396,550	48.8
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	2,700	270.0
3 国庫支出金	304,000	1,000	△ 303,000	0	0.0
4 県支出金	636,769,000	683,757,000	46,988,000	251,016,000	36.7
5 財産収入	1,820,000	1,656,000	△ 164,000	0	0.0
6 繰入金	83,093,000	79,662,000	△ 3,431,000	24,518,000	30.8
7 繰越金	204,104,000	237,773,000	33,669,000	237,773,715	100.0
8 諸収入	4,511,000	2,110,000	△ 2,401,000	2,235,168	105.9
歳入合計	995,900,000	1,067,300,000	71,400,000	545,942,133	51.2

## 歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和 4 年 度				
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1 総務費	53,070,000	34,501,000	△ 18,569,000	21,739,346	63.0	3.2
2 保険給付費	666,829,000	779,720,000	112,891,000	204,672,664	26.2	73.1
3 国民健康保険事業費 納付金	215,467,000	195,602,000	△ 19,865,000	62,752,702	32.1	18.3
4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
6 保健事業費	37,263,000	34,706,000	△ 2,557,000	9,558,989	27.5	3.3
7 基金積立金	1,820,000	1,656,000	△ 164,000	0	0.0	0.2
8 公債費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
9 諸支出金	1,448,000	1,112,000	△ 336,000	36,700	3.3	0.1
10 予備費	20,000,000	20,000,000	0	0	0.0	1.9
歳出合計	995,900,000	1,067,300,000	71,400,000	298,760,401	28.0	100.0

第8表

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算

(令和4年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令 和 4 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	収 入 済 額	収 入 率
1 後期高齢者医療保険料	47,940,000	59,066,000	11,126,000	22,250,000	37.7
2 使用料及び手数料	2,000	1,000	△ 1,000	200	20.0
3 国庫支出金	35,000	1,000	△ 34,000	0	0.0
4 繰入金	32,842,000	40,551,000	7,709,000	19,177,000	47.3
5 繰越金	1,316,000	65,000	△ 1,251,000	64,614	99.4
6 諸収入	5,065,000	4,616,000	△ 449,000	0	0.0
歳入合計	87,200,000	104,300,000	17,100,000	41,491,814	39.8

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令 和 4 年 度				
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1 総務費	4,975,000	8,000,000	3,025,000	2,440,536	30.5	7.6
2 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	75,034,000	91,240,000	16,206,000	14,106,500	15.5	87.5
3 保健事業費	4,858,000	4,454,000	△ 404,000	891,679	20.0	4.3
4 諸支出金	1,933,000	206,000	△ 1,727,000	198,000	96.1	0.2
5 予備費	400,000	400,000	0	0	0.0	0.4
歳出合計	87,200,000	104,300,000	17,100,000	17,636,715	16.9	100.0

第9表

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算

(令和4年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令 和 4 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 簡易水道収入	53,213,000	52,173,000	△ 1,040,000	28,227,410	54.1
2 分担金及び負担金	330,000	330,000	0	220,000	66.7
3 国庫支出金	2,000	2,000	0	0	0.0
4 県支出金	1,000	1,000	0	0	0.0
5 財産収入	132,000	122,000	△ 10,000	0	0.0
6 寄附金	1,000	1,000	0	0	0.0
7 繰入金	25,715,000	26,163,000	448,000	13,081,000	50.0
8 繰越金	18,536,000	17,376,000	△ 1,160,000	17,440,526	100.4
9 諸収入	5,000	8,000	3,000	8,400	105.0
10 町債	16,600,000	21,200,000	4,600,000	0	0.0
歳入合計	114,535,000	117,376,000	2,841,000	58,977,336	50.2

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令 和 4 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	18,406,000	20,164,000	1,758,000	8,795,760	43.6	17.2
2 簡易水道事業費	53,942,000	55,855,000	1,913,000	9,272,287	16.6	47.6
3 災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
4 公債費	41,186,000	40,356,000	△ 830,000	20,183,096	50.0	34.4
5 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0.0	0.9
歳出合計	114,535,000	117,376,000	2,841,000	38,251,143	32.6	100.0

## 第10表

## 介護保険事業特別会計歳入歳出予算

(令和4年9月30日現在)

## 歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 保 険 料	108,005,000	109,023,000	1,018,000	56,852,700	52.1
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	1,300	65.0
3 国庫支出金	213,421,000	215,619,000	2,198,000	118,094,000	54.8
4 支払基金交付金	211,945,000	208,965,000	△ 2,980,000	100,076,000	47.9
5 都道府県支出金	113,478,000	111,854,000	△ 1,624,000	47,825,000	42.8
6 財産収入	174,000	178,000	4,000	0	0.0
7 繰入金	135,490,000	134,774,000	△ 716,000	49,746,000	36.9
8 繰越金	69,372,000	72,978,000	3,606,000	72,978,533	100.0
9 諸収入	613,000	7,000	△ 606,000	6,110	87.3
歳入合計	852,500,000	853,400,000	900,000	445,579,643	52.2

## 歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	16,805,000	16,592,000	△ 213,000	7,858,685	47.4	1.9
2 保険給付費	781,005,000	785,796,000	4,791,000	311,222,284	39.6	92.1
3 地域支援事業費	45,741,000	45,519,000	△ 222,000	32,146,216	70.6	5.3
4 諸支出金	5,949,000	2,493,000	△ 3,456,000	202,100	8.1	0.3
5 予備費	3,000,000	3,000,000	0	0	0.0	0.4
歳出合計	852,500,000	853,400,000	900,000	351,429,285	41.2	100.0

第11表

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算

(令和4年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和 4 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 財 産 収 入	2,899,000	2,864,000	△ 35,000	1,425,552	49.8
2 寄 付 金	1,000	1,000	0	0	0.0
3 繰 入 金	11,196,000	15,431,000	4,235,000	13,500,000	87.5
4 繰 越 金	1,102,000	2,000	△ 1,100,000	401,674	20083.7
5 諸 収 入	2,000	2,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	15,200,000	18,300,000	3,100,000	15,327,226	83.8

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和 4 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総 務 費	8,898,000	8,506,000	△ 392,000	2,752,672	32.4	46.5
2 施 設 費	6,002,000	9,294,000	3,292,000	2,629,823	28.3	50.8
3 予 備 費	300,000	500,000	200,000	0	0.0	2.7
歳 出 合 計	15,200,000	18,300,000	3,100,000	5,382,495	29.4	100.0

## 第12表

## 宅地造成事業特別会計歳入歳出予算

(令和4年9月30日現在)

## 歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和 4 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 事業収入	9,998,000	9,998,000	0	8,050,100	80.5
2 繰入金	0	0	0	0	—
3 繰越金	10,000,000	10,000,000	0	7,669,470	76.7
4 諸収入	2,000	2,000	0	0	0.0
歳入合計	20,000,000	20,000,000	0	15,719,570	78.6

## 歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和 4 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	17,999,000	19,000,000	1,001,000	1,343,830	7.1	95.0
2 事業費	1,000	0	△ 1,000	0	#DIV/0!	0.0
3 公債費	0	0	0	0	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	0	0.0	5.0
歳出合計	20,000,000	20,000,000	0	1,343,830	6.7	100.0